

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	海岸・防災課		課長 梶原康之
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第55条の3の2第1項		関係する計 画、通知等	首都直下地震対策大綱 首都直下地震応急対策活動要領		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	首都直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区の基幹的広域防災拠点が首都圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	首都直下地震等の大規模災害時に基幹的広域防災拠点における緊急物資や復旧資機材の輸送機能を維持し、被災地の早期復旧・復興を実現するためには、発災直後に対応すべき応急復旧工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、国の関係機関、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者等との連携体制の強化が不可欠である。このため、川崎港東扇島基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する。					
実施状況	<訓練実施回数>平成20年度:3回、平成21年度:2回 平成21年度は平成21年8月にヘリコプター輸送訓練を実施し、平成22年2月には応急復旧から緊急物資の搬出までの一連の流れを通じた総合防災訓練を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	39	31	23	
	執行額	-	39	29		
	執行率	-	100%	93.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	関東地方整備局自らが企画・立案、業務発注、関係機関との調整等を行い、訓練を実施していることから、支出先、用途、事業の実施状況は十分に把握できている。また、本省においては、関東地方整備局からの報告を以て予算の執行状況の管理を行うとともに、訓練への参加等により、事業の実施状況を十分に把握している。				
	見直しの 余地	毎年実施する基本訓練(応急復旧訓練)と、一定期間において実施するローテーション訓練(荷捌き訓練、ヘリコプター輸送訓練等)に分けて効率的・効果的に実施している。また、応急復旧訓練の訓練内容の一部取り止めや訓練会場規模の見直しによりコスト縮減を図っており、今後も引き続きコスト縮減に努める。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記	【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 29百万円 29百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて捕捉する)
(単位:百万円)

国土交通省
31百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行うとともに、訓練への参加、関係機関との調整等を行っている。

A. 関東地方整備局
29百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行っている。

【一般競争、随意契約】

B. 民間事業者等(4者)
29百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営、ヘリコプターの貸付を行う。

※発注方式

一般競争…単純な業務

随意契約…契約の性質又は目的が競争を許さない等の業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
総合的物流体系整備推進調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施に関する業務発注	29			
計		29	計		0
B.社団法人 日本埋立浚渫協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
総合的物流体系整備推進調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援	10			
計		10	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間事業者等(4者) 29百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)日本埋立浚渫協会	10
2	コーエイ(株)	7
3	朝日航洋(株)	6
4	(合名)松坂商店	6
5		
6		
7		
8		
9		
10		